

# 環境研究総合推進費及び 令和7年度新規課題公募の概要について



独立行政法人 環境再生保全機構

Environmental Restoration and Conservation Agency

環境研究総合推進部 研究推進課

**①環境研究総合推進費の概要**

**②令和7年度新規課題公募の概要**

# (独) 環境再生保全機構 (ERCA) とは

- ▶ 環境省所管の独立行政法人。  
Environmental Restoration and Conservation Agency 略して「ERCA」(エルカ)
- ▶ 現在の業務内容は10つ。
- ▶ 「環境研究総合推進費に係る配分業務等」が環境省から移管。

## 《ERCAの業務内容》

1. 公害健康被害の補償等に関する法律に基づく公害健康被害補償業務
2. 補償法に基づく公害健康被害予防事業
3. 民間団体が行う環境保全に関する活動を支援する助成事業及び振興事業
4. ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成業務
5. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく最終処分場維持管理積立金の管理業務
6. 石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく石綿健康被害救済業務
- 7. 環境研究総合推進費に係る配分業務等**
8. 熱中症対策に係る情報提供及び地方公共団体等への支援業務
9. 1 から8の業務の遂行に支障のない範囲内での環境の保全に関する調査研究等
10. 建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理・回収等



# 環境研究総合推進費の目的及び特徴

環境研究総合推進費は環境省所管の競争的研究費（配分業務等はERCA）

## 目的

### 研究開発により**環境政策の推進に寄与**

気候変動問題への対応、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全確保など、持続可能な社会の実現に向けた**環境政策の推進**にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進

## 特徴

### 環境政策貢献型の競争的研究費

- ▶ 「**環境研究・環境技術開発の推進戦略**」（2024年8月環境大臣決定）に掲げられた**重点課題への貢献**が基本
- ▶ 環境省各部局の研究開発ニーズを踏まえ策定する研究テーマを提示し公募
- ▶ 研究の進捗フォロー（ERCAプログラムオフィサーやアドバイザーの支援）

# 環境研究総合推進費の位置づけ

## 環境基本法

### 第六次環境基本計画 (令和6年5月21日閣議決定)

**目的** 「現在及び将来の国民一人ひとりの生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生の上昇」、「人類の福祉への貢献」

#### 重点戦略

環境・経済・社会の課題を統合的に解決するような横断的な6つの戦略

- 1 「新たな成長」を導く持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築
- 2 自然資本を基盤とした国土のストックとしての価値の向上
- 3 環境・経済・社会の統合的向上の実践・実装の場としての地域づくり
- 4 「ウェルビーイング/高い生活の質」を実感できる安全・安心、かつ、健康で心豊かな暮らしの実現

### 5 「新たな成長」を支える科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装

- 6 環境を軸とした戦略的な国際協調の推進による国益と人類の福祉への貢献

## 科学技術 基本法

### 第6期科学技術・イノベーション基本計画

(令和3年3月26日閣議決定)

我が国が目指す社会  
(Society 5.0)

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会

一人ひとりの多様な幸せ (well-being) が実現できる社会

Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策 (実行計画として位置づけられる年次戦略)

### 統合イノベーション戦略2024(2024年6月閣議決定)

科学技術・イノベーション  
政策の3つの基軸

『先端科学技術の戦略的な推進』  
『知の基盤 (研究力) と人材育成の強化』  
『イノベーション・エコシステムの形成』

## 環境研究・環境技術開発の推進戦略

(2024年8月環境大臣決定 (以下「推進戦略」))

### 研究・開発、知の基盤、人材育成

①科学的知見に基づく政策決定や統合的な課題解決の基盤となる研究・開発等の推進

### 開発・実証・普及、経済、国土、地域、暮らし、国際、イノベーション、先端科学技術、スタートアップ

②「新たな成長」を支える最先端の環境技術等の開発・実証と社会実装の推進

環境分野の研究・技術開発、  
実証、実装の戦略的実施

国立環境研究所  
次期中長期  
目標・計画

環境研究総合推進費  
重点課題の設定

「ウェルビーイング/  
高い生活の質」に  
つながる経済社会  
システムの実現

# 推進戦略における重点課題

## 環境研究・環境技術開発の推進戦略

(令和6年8月頃環境大臣決定)

研究・開発  
知の基盤  
人材育成

①科学的知見に基づく**政策決定**や統合的な**課題解決の基盤**となる**研究・開発**等の推進

開発・実証・普及  
経済、国土、地域、暮らし、国際  
イノベーション、先端科学技術  
スタートアップ

②「新たな成長」を支える**最先端の環境技術**等の**開発・実証**と**社会実装**の推進

「ウェルビーイング/  
高い生活の質」に  
つながる経済社会  
システムの実現

環境研究  
総合推進費  
重点課題設定



国立環境研究所  
次期中長期  
目標・計画



環境分野の研究・  
技術開発、実証、  
実装の戦略的実施



中長期的（～2050年頃）に目指すべき社会像

全般（統合領域）

気候変動領域

資源循環領域

自然共生領域

安全確保領域

- (1) 全般（統合）： 環境を軸とした環境・経済・社会の統合的向上による「ウェルビーイング／高い生活の質」、ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ等の統合的な実現
- (2) 気候変動： 行動の加速、科学に沿った **2050年ネット・ゼロの達成**
- (3) 資源循環： **ライフサイクル全体での徹底的な資源循環の達成による循環型社会形成に向けた循環経済への移行**
- (4) 自然共生： **「ネイチャーポジティブ」の実現により、生物多様性が評価・保全・回復・賢明に利用され、生態系サービスが維持され、「自然と共生する社会」が実現**
- (5) 安全確保： 顕在・潜在リスクを含めた**生命環境への脅威の可能性を包括的かつ未然に防止し、活力ある社会が実現**

推進戦略において中長期（～2050年頃）に目指すべき社会像を、領域ごとに示した

# 推進戦略における重点課題

推進戦略において、中長期的な社会像の実現に向けた研究・技術開発を推進するため、今後5年程度の間において「重点的に取り組むべき課題（重点課題）」を明示

## 重点課題：重点的に取り組むべき研究・技術開発課題

- ▶ 「統合」、「気候変動」、「資源循環」、「自然共生」、「安全確保」の5つの領域を設定し、**今後5年程度の間で重点的に取り組むべき環境分野の研究・技術開発に関する重点課題16**を設定
- ▶ 重点課題は、以下の2軸から設定
  - 科学的知見に基づく政策決定や統合的な課題解決の基盤となる研究・開発等の推進研究・技術開発
  - 「新たな成長」を支える最先端の環境技術等の開発・実証と社会実装の推進

## 推進費は・・・

- ▶ 推進戦略に基づく**重点課題の解決に貢献することを基本**とする
- ▶ 公募に際して環境省が提示する「行政要請研究テーマ（行政ニーズ）」も重視して研究開発を推進

※申請にあたって、**解決に資する重点課題の選択が必須**

# 環境研究総合推進費の研究対象領域

- ▶ 研究対象領域は推進戦略で示された5領域。環境分野のほぼ全域を網羅。
- ▶ 中長期的（～2050年頃）に目指すべき社会像を想定した上で、各領域において、今後5年程度で重点的に取り組むべき課題（重点課題）及び研究・技術開発を例示。
- ▶ 重点課題に基づき、環境省から環境政策への貢献・反映を目的とした研究テーマが毎年提示。
- ▶ なお、エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出抑制を主たる目的とした技術開発は公募対象外。

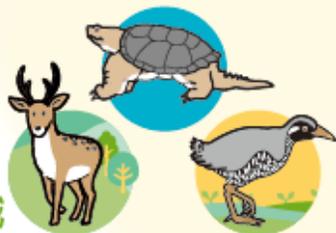
## 気候変動



### 気候変動領域

フロン類排出量の削減技術、エネルギーシステムの移行に関する環境・経済・社会的受容性の向上、適応策と他の政策とのコベネフィットの評価、気候変動の自然災害への影響、熱中症対策、気候変動に関わる物質の地球規模での循環の解明…等に関する研究・技術開発

## 自然共生



### 自然共生領域

リモートセンシング、環境DNA解析等の新技術を活用した情報集積、鳥獣の革新的な捕獲・処理・モニタリング技術、人間の福利との関係を含む生態系サービスの解明と地域の合意形成支援ツールの開発…等に関する研究・技術開発

## 統合



### 統合領域

ライフスタイルのイノベーションの創出、環境・経済・社会を統合的に解決するローカルSDGsの実現（地域循環共生圏）、ネットゼロ・循環経済・ネイチャーポジティブを統合的に達成していく経路の提示及び実現、災害廃棄物の再生利用率の向上、気候変動・生物多様性・汚染（海洋プラスチック汚染を含む）等の環境問題とポストSDGs等を見据えた経済社会問題とのシナジーとトレードオフの課題…等に関する研究・技術開発



### 資源循環領域

地域循環共生圏を見据えたバイオマス等の資源からの効率的な資源やエネルギー回収・利用技術、再生プラスチックの利用拡大を可能とする解体・破碎・選別技術、循環経済への移行の進展状況の把握に資する指標開発・データ整備…等に関する研究・技術開発



### 安全確保領域

化学物質等の複合的なリスクによる生態・健康影響の評価・解明、越境汚染を含む大気汚染現象の解明及び気候変動との相互影響評価、花粉症等の健康影響、PFASに関する環境監視測定に資する精度管理方法の確立と標準化及びリスク評価や対策技術…等に関する研究・技術開発

## 資源循環

## 安全確保

# 推進戦略では今後5年程度で重点的に取り組むべき環境分野の研究・技術開発の課題『重点課題』を提示。

## 重点課題一覧

## 研究・技術開発例

### <統合領域>

- 重点課題①：持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示及びその実現
- 重点課題②：環境・経済・社会の統合的向上
- 重点課題③：ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブの統合的な実現
- 重点課題④：災害・事故に伴う環境問題への対応
- 重点課題⑤：グローバルな課題の解決及び国際協調・国際競争力の強化

- ライフスタイルのイノベーションの創出
- 環境・経済・社会の課題を統合的に解決するローカルSDGsの実現（地域循環共生圏）に資する政策研究
- ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブを統合的に達成していく経路の提示及び実現
- 災害廃棄物の再生利用率の向上に資する研究・技術開発
- 気候変動、生物多様性、汚染（海洋等のプラスチック汚染を含む）等の環境問題と、ポストSDGs等を見据えた経済社会問題とのシナジーとトレードオフの課題 等

### <気候変動領域>

- 重点課題⑥：気候変動緩和策
- 重点課題⑦：気候変動適応策
- 重点課題⑧：地球温暖化現象の解明・予測・対策評価

- フロン類排出量の削減技術と推計精緻化の研究・技術開発
- 熱中症対策に関する研究・技術開発
- 気候変動に関わる物質の地球規模での循環の解明に資する総合的観測・予測研究等

### <資源循環領域>

- 重点課題⑨：地域循環共生圏形成に資する廃棄物処理システムの構築
- 重点課題⑩：ライフサイクル全体での徹底的な資源循環
- 重点課題⑪：社会構造の変化に対応した持続可能な廃棄物の適正処理の確保

- 地域循環共生圏を見据えたバイオマスや他の様々な資源からの効率的な資源やエネルギー回収・利用技術の開発
- 再生プラスチックの利用拡大を可能とする解体・破碎・選別技術の開発
- 循環経済への移行の進展状況の把握に資する指標開発・データ整備 等

### <自然共生領域>

- 重点課題⑫：生物多様性の保全に資する科学的知見の充実や対策手法の技術開発
- 重点課題⑬：生態系サービスの持続的な利用やシステム解明

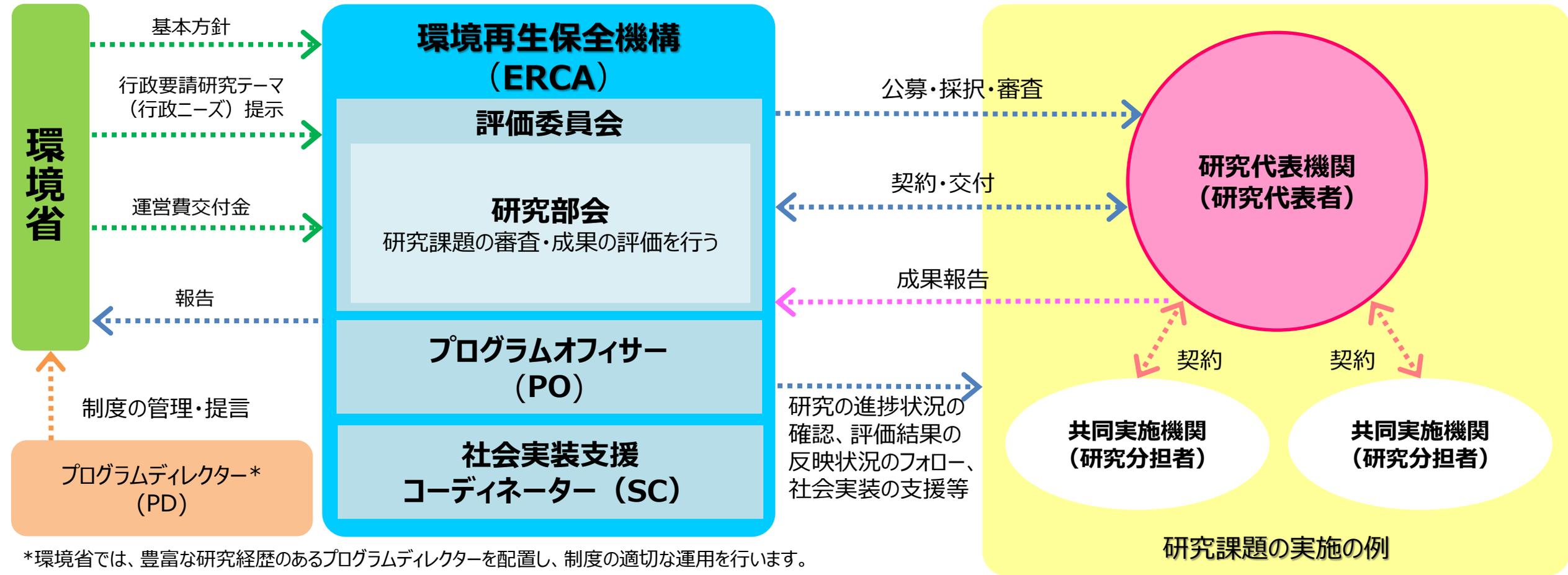
- リモートセンシング、環境DNA解析、遺伝子分析など、様々なレベルの新技术を活用した生物多様性及び生態系サービスに関する情報の集積、ICTを活用したビッグデータを解析するための評価手法、利活用法の開発
- 人間の福利との関係を含む生態系サービスの解明と地域における合意形成支援ツールの開発 等

### <安全確保領域>

- 重点課題⑭：化学物質等の包括的なリスク評価・管理の推進
- 重点課題⑮：大気等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明
- 重点課題⑯：水・土壌等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明

- 環境中の化学物質等の複合的なリスクによる生態・健康影響の評価・解明
- 越境汚染を含む大気汚染現象の解明及び大気汚染と気候変動の相互影響評価
- PFASに関する環境監視測定に資する精度管理方法の確立と標準化、リスク評価や対策技術に関する研究 等

# 環境研究総合推進費の運営・実施体制



## ● 環境省・ERCA・PO・コーディネーター 等が連携し運営

- **環境省**は推進費の基本方針提示や研究成果を政策に反映
- **PO**は委託する研究課題の進捗状況の確認や研究部会の評価結果反映のための助言等を実施
- **コーディネーター**は研究成果の社会実装を支援

# 環境研究総合推進費の実施状況（1）

令和6年（2024年）度実施課題数： 168課題、9プロジェクト

## ①研究領域別

統合	気候変動	資源循環	自然共生	安全確保
52課題	20課題	38課題	26課題	32課題

（注）戦略的研究開発プロジェクトは上記領域には含まれていない。

## ②研究区分別

環境問題対応型研究		革新型研究開発 （若手枠）	次世代	戦略的研究開発 プロジェクトⅠ・Ⅱ
一般・ 技術実証型	ミディアム ファンディング枠			
77課題※ <sup>1</sup>	37課題	54課題※ <sup>2</sup>	0課題	9プロジェクト

※1うち環境問題対応型研究（技術実証型）は9課題  
 ※2うち年間支援規模が300万円以内の革新型研究開発（若手枠B）は14課題

## ③継続・新規

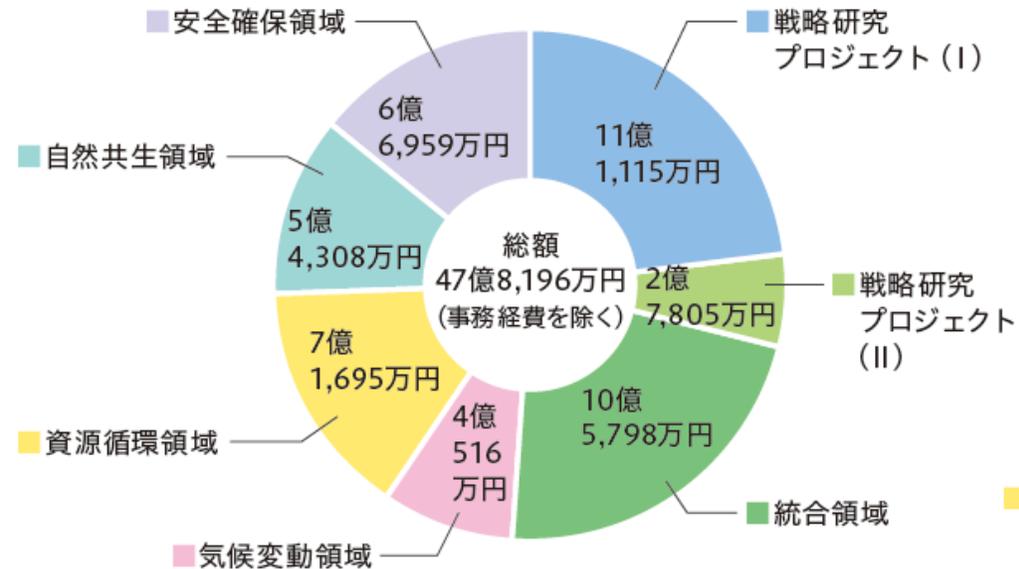
継続課題	新規課題（2024～）	計
112課題 7プロジェクト（戦略）	56課題 2プロジェクト（戦略）	168課題 9プロジェクト（戦略）

# 環境研究総合推進費の実施状況（2）

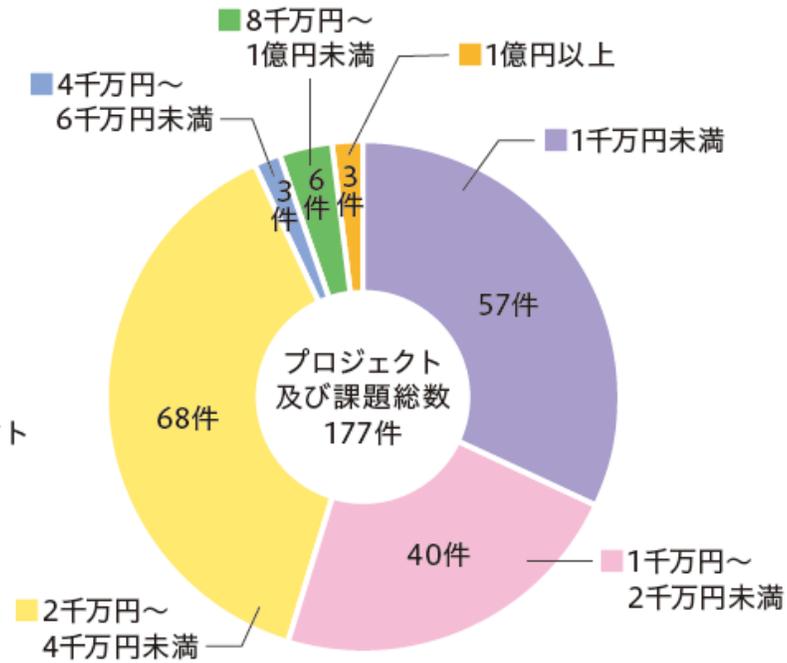
## 令和6年度実施課題に係る領域別予算額、予算規模別課題数など

（注）契約期間を延長した課題を含む。

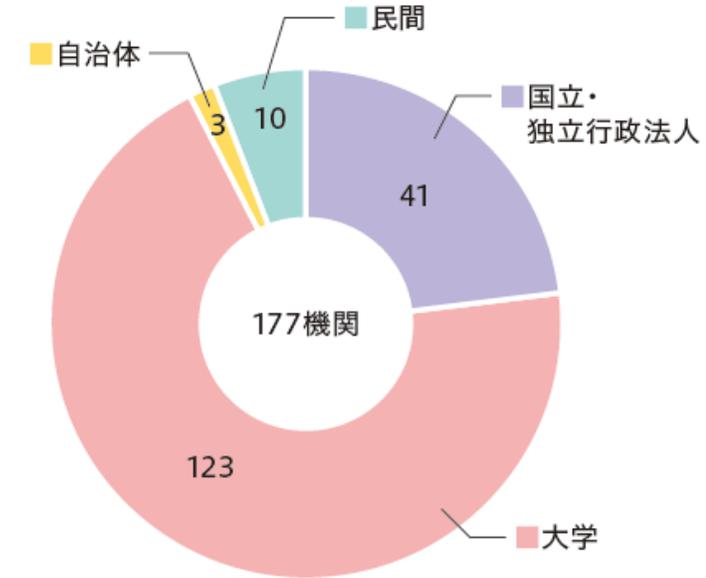
### 領域別予算額



### 予算規模別課題数

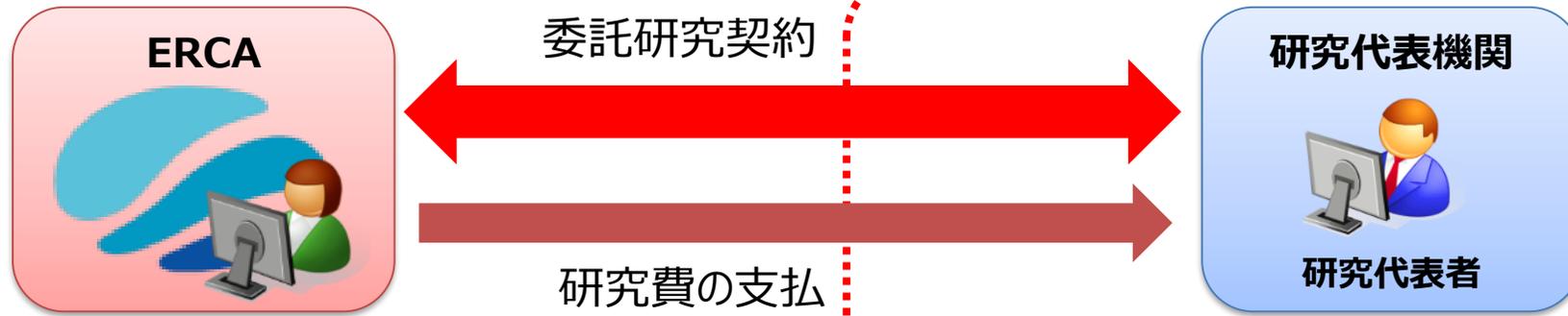


### 研究代表者所属機関数



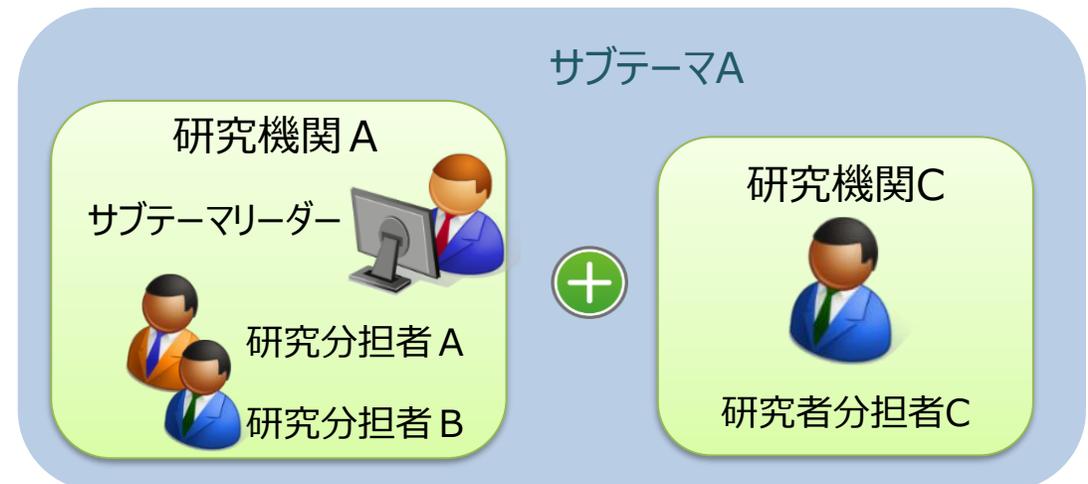
# 委託研究の契約について

## ERCAと研究代表機関が委託研究契約を締結



- 研究代表機関はサブテーマごとに、サブテーマを構成する研究機関と共同実施契約を締結。
- ERCAから支払われた研究費を各機関へ配分する。

## 3者間で共同実施契約を締結



# 委託研究契約事務処理の流れ

## 契約締結日と効力開始日について

### ■ 契約締結日

ERCAと研究機関が契約内容に合意し、ERCA内の決裁が完了した日付

※研究機関側に特段の事情が無い限り、ERCA内の決裁が完了した日を契約締結日とします。

契約締結日に要望がある場合は調整可能です。

※**研究機関側の要望による契約内容の変更はお受けできません。**やむを得ない事情がある場合は検討しますので、ご相談ください。

### ■ 効力開始日

契約書に規定する委託期間の開始日

※1. **契約締結日にかかわらず、委託研究期間の開始日である事業年度の4月1日から契約書の効力が発生します。**

※2. 物品等の発注、支払いや人の雇用を4月1日からとすることが可能です。ただし、**経理ルールに即して不適切な支出と機構が判断した場合は、当該金額の返還を求めることがあります。**

※3. 契約書上の義務や違反についても、**4月1日に遡及して適用**されます。

# 研究費の使用ルール（複数年契約について）

## 複数年契約の目的 複数年契約による弾力的な会計処理

### 年度跨りの調達が可能

- 研究計画に基づくものであることを前提に、翌事業年度の委託研究費を財源とする年度跨りの調達が可能。（国際入札等、発注から納品まで期間を要する高額な研究機器の調達等。）

### 研究費の翌年度への繰越が可能

- 未然に回避できないやむを得ない状況があること等、機構の示す要件を満たしている場合に、当年度の委託研究費を翌年度への繰越が可能

### 年度更新手続きによる研究期間の空白防止

- 研究計画に基づくものであることを前提に、翌事業年度の委託研究費を財源とする研究者等の翌事業年度に係る契約手続きの早期対応が可能

### 委託契約期間の延長

- ・研究期間が**2年度を超える**場合は、研究期間を更新する契約を締結し、契約期間を1年ずつ延長する。

①環境研究総合推進費の概要

②新規課題公募の概要

# 〔令和7年(2025年)度開始〕 新規課題公募の概要 (予定)

**公募期間：2024年9月13日（金）13時～10月18日（金）13時**

公募区分	研究開発費の支援規模	研究期間 (※1)	委託費・補助金
環境問題対応型研究（一般課題）	4,000万円以内／年	3年以内	委託費
環境問題対応型研究（技術実証型）	4,000万円以内／年	3年以内	委託費
環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）	2,000万円以内／年	3年以内	委託費
次世代事業（補助率1/2） ア. 「技術開発実証・実用化事業」 イ. 「次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業」	ア. 1億円以内／年 イ. 2億円以内／年	3年以内	補助金
革新型研究開発（若手枠A）	600万円以内／年	3年以内	委託費
革新型研究開発（若手枠B）	300万円以内／年	3年以内	委託費
戦略的研究開発（※2）			
戦略的研究開発（Ⅰ）	3億円以内／年	5年以内	委託費
戦略的研究開発（Ⅱ）	1億円以内／年	3年以内	

※1 研究期間は1年単位で申請が可能（但し、戦略的研究開発を除く）。

※2 現在環境省にてプロジェクトの立ち上げを検討中であり、決定された課題について公募を行います。

# 環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）について

## 環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）

### <特徴>

- 自然科学分野から人文社会科学分野まで多様な分野からの研究提案、若手研究者からの研究提案など、より多くの研究提案に機会を提供するため、研究する分野の特性、研究計画の規模・範囲等を踏まえ、環境問題対応型研究のうち**研究開発費の支援規模が全研究期間2,000万円以内/年の規模**で研究を実施する課題を公募。

ミディアム  
ファンディング枠への  
積極的なご応募を  
お待ちしております!!

### 例)

研究年度	年間研究費
------	-------

初年度	2,000万円
2年度目	1,900万円
3年度目	2,000万円

初年度	2,500万円
2年度目	1,900万円
3年度目	2,000万円

全ての研究年度で研究費が2,000万円以内の場合、**ミディアムファンディング枠**として審査します。

いずれかの1年でも2,000万円を超える場合は**環境問題対応型研究（一般課題）**として審査します。

# 革新型研究開発（若手枠）について

## 若手枠の特徴

- ▶ **重点課題**に提示した個別又は複数の環境問題の解決に資する研究開発で、**新規性・独創性・革新性**に重点を置いた若手研究者からの提案を公募。
- ▶ 応募要件は、**研究代表者及び研究分担者の全員**が**研究開始年度の4月1日時点で40歳未満**であること、または**博士の学位取得後8年未満**（産休・育休期間を除く）であること。

## 科研費との比較

研究費制度	革新型研究開発 （若手枠）	科研費 若手研究	科研費 挑戦的研究（萌芽）	科研費 挑戦的研究（開拓）
応募対象者	若手	若手	一般	一般
研究組織	単独または複数	単独	単独または複数	単独または複数
研究期間	最大3年間	2年から5年間	2年から3年間	3年から6年間
年間支援規模	<b>若手枠A：600万円以内</b> <b>若手枠B：300万円以内</b>	100万円～ 250万円以内	166万円～ 250万円以内	83万円～ 666万円以内
研究支援体制	<b>PO・アドバイザー</b>	-	-	-

### 長所①

- 若手研究者が個人またはグループで、**科研費より年間約2～3倍の研究費**で挑戦できます！
- POによる伴走支援、アドバイザーによる助言等の研究支援を受けることができます！

# 革新型研究開発（若手枠）について

## 若手枠の負担軽減策

### 【導入例】

- 採択審査について、今年度からヒアリング審査を廃止し、書面審査のみで採否を決定
- 中間評価、事後評価について、ヒアリング評価から書面評価へ変更  
書面評価とすることで、発表資料（スライド）の提出も不要となりました。
- 申請書、成果報告書の様式の見直し  
申請書：研究概要や目的などの目安文字数を半分程度に削減するなど申請しやすい様式にしています。  
成果報告書：項目の統合や不要記載欄の削除などの見直しを行い、報告書の作成量がこれまでに比べ約1/3程度を簡略化されました。
- 研究進捗について、半期レポートの簡略化 等  
アドバイザーボード会合などの会合については、必ずしも参集型でなくてもよい点、  
また半期レポートの提出頻度も半年に1回から年1回へ変更しています。

### 長所②

- ・若手研究者の負担軽減策の導入を進めています。

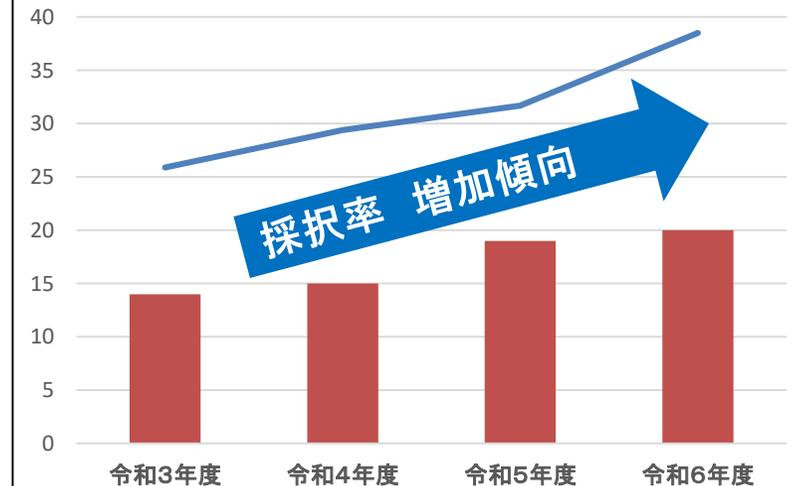
# 革新型研究開発（若手枠）について

## 若手枠の採択率

年度	若手枠の採択率	環境問題対応型の採択率
令和3年度	25.9%（14 課題）	12.4%（31 課題）
令和4年度	29.4%（15 課題）	16.2%（44 課題）
令和5年度	31.7%（19 課題）	14.3%（37 課題）
令和6年度	38.5%（20 課題）	12.9%（36 課題）

若手研究者の応募を積極的に採択しています！

### 採択率、件数推移



### 長所③

・若手枠の採択率は、他の公募枠より高い傾向にあります。

# 環境研究総合推進費による社会実装イメージ

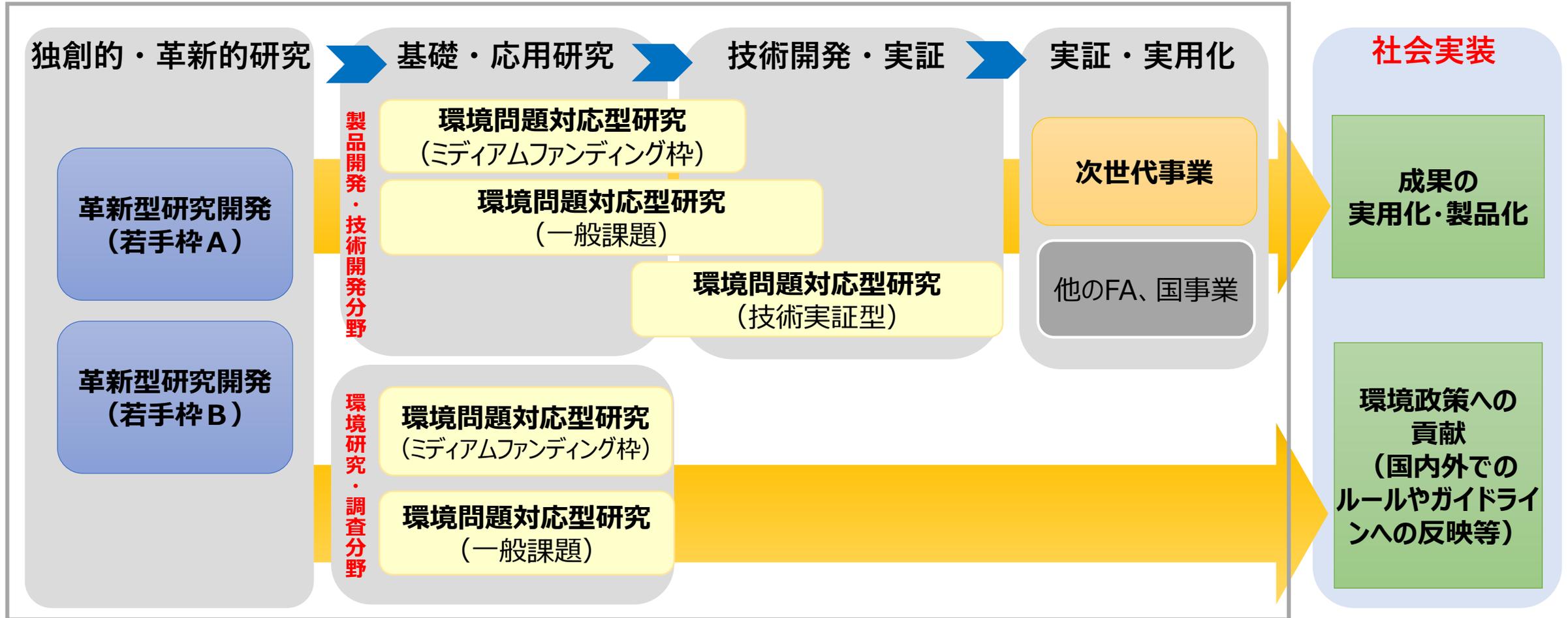
300万円以内

～

年間支援規模の幅

～

2億円以内



## ステップアップに向けたサポート支援

PO・社会実装支援コーディネーターによる伴走支援やアドバイザーによる助言等により、研究・技術開発をサポートします。

# 成果の事例紹介（若手枠のステップアップ事例）

東北大学熊谷将吾先生は、推進費の若手枠から環境問題対応型研究へステップアップに繋がっています。推進費では、応募枠をシームレスに活用することで、社会実装に向けた研究に取り組むことが可能です。

応募枠	若手枠 (支援額600万円以内/年)		環境問題対応型 ミディアムファンディング枠 (支援額2,000万円以内/年)
研究期間	2017年～2018年	2019年～2021年	2022年～2024年（実施中）
課題名	【3RF-1701】塩ビ被覆銅線から銅および塩ビを高度に回収する新規塩ビ剥離技術の開発	【3RF-1901】使用済みワイヤーハーネスから高品位の銅および被覆樹脂を回収する高効率湿式ボールミル剥離法の開発	【3MF-2202】ワイヤーハーネス廃線の塩ビ被覆材及び銅線の高度湿式剥離及びリサイクルの社会実装に向けたパイロットスケールプロセス設計
研究内容	直径3mm以下の細線から被覆材及び伸銅相当品位の銅を回収する二つの「 <u>被覆材剥離手法</u> 」、「 <u>ボールミル剥離法及び膨潤剥離法</u> 」を開発	 <p>より高効率かつ高品位の銅及び被覆樹脂を回収するための<u>湿式ボールミル剥離法を開発</u></p> <p>← 剥離試験後の銅線</p>	<p><u>社会実装・パイロットスケール実証に向けた研究開発</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①パイロットスケール湿式剥離装置の設計</li> <li>②塩ビ被覆材のリサイクル実現見通し策定</li> <li>③回収銅線のリサイクル実現見通し策定</li> <li>④安全・環境・経済の多角的評価に基づくパイロットスケールプロセスデザイン</li> </ol>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 使用済みWH細線から高度に塩ビ被覆材及び銅線を回収（100%）に成功</li> <li>◆ ベンチスケールへのスケールアップ（WH処理量最大20倍増）に成功</li> </ul>		
評価	A評価（事後評価）	S評価（事後評価）	S評価（中間評価）

次の研究フェーズへ移行



➤ 新しい環境・資源戦略技術として **WH廃線リサイクルを可能**とすることが期待。  
 ➤ 塩ビ被覆材のリサイクルが実現すれば、**プラスチックリサイクルの促進**にも貢献すると期待。

# 過去の新規課題公募の応募・採択状況 (戦略的研究開発を除く)

公募区分	令和4年度 新規課題公募		令和5年度 新規課題公募		令和6年度 新規課題公募	
	採択件数	申請件数	採択件数	申請件数	採択件数	申請件数
環境問題対応型研究	44	270	37	257	36	278
次世代事業	0	2	0	2	0	2
革新型研究開発（若手枠）	15	51	19	60	20	52
計（戦略的研究開発を除く）	59	323	56	319	56	332
戦略的研究開発（Ⅰ・Ⅱ・FS）	（8）	（11）	（38）	（39）	（23）	（23）

## 新規課題採択率推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
採択率	14.9%	18.3%	17.6%	16.9%
申請件数	303	323	319	332
採択数	45	59	56	56

# 審査の観点について

審査は3つの観点（必要性、有効性、効率性）から総合的に行います。

## ①必要性（環境行政上の意義、科学的・技術的意義）

- 環境省の政策課題等を踏まえ、研究の環境行政上の意義等が適切に記載されているか、どうして今必要な研究なのかをバックキャストで記載できているか。
- 先行研究・類似研究をリサーチできているか。提案する研究に新規性・独創性はあるか。

## ②有効性（研究目標の達成可能性、環境政策への貢献度、成果の波及効果）

- 目標設定は適切か。研究目標の達成見込みは高いか。
- 研究成果が今後の環境政策にどのように貢献できるか、（「技術実証型」研究については、社会実装後に社会的・経済的にどのような効果をもたらすことができるのか）が適切に記載されているか。

## ③効率性（研究体制・研究計画・研究経費の妥当性）

- 研究体制は、研究計画を効率的・効果的に遂行するために適切か。
- 研究者の実績・適性は十分か。エフォート（研究の専従率）は低すぎることなく妥当か。
- 位置付けが不明確なサブテーマが含まれていないか。
- 研究計画に対して、過剰な経費積算をしていないか。

環境問題対応型研究（技術実証型）及び次世代事業は**先導性・発展性・実用性**に重点を置いて評価します。  
革新型研究開発（若手枠）は**新規性・独創性・革新性**に重点を置いて評価します。

# 行政推薦について

## 行政推薦の仕組み

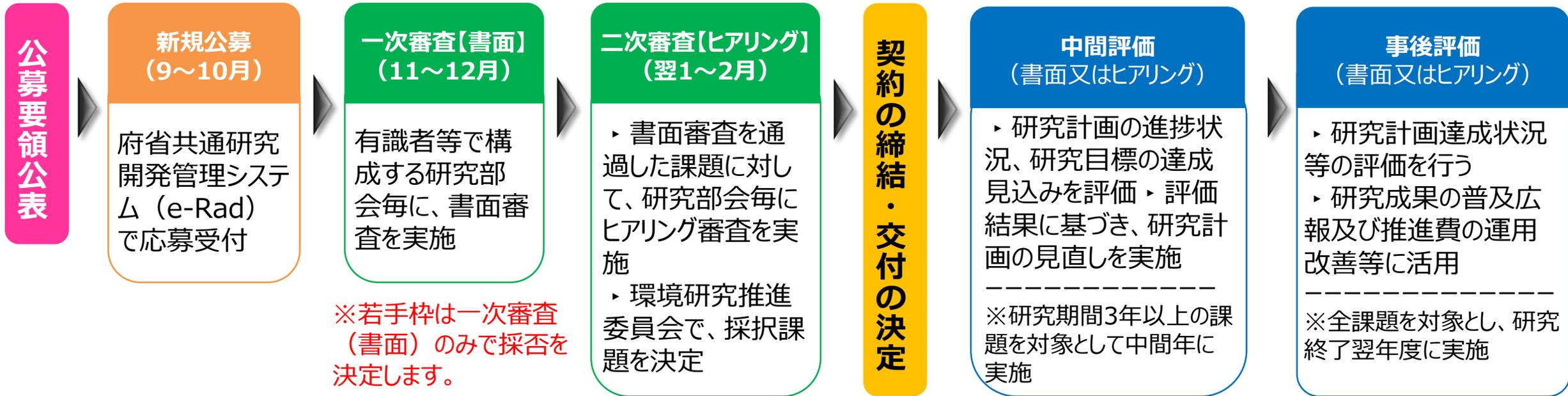
応募課題の第一次審査に際し、環境省内で応募書類を供覧に付し、**各部局／課室の行政施策への貢献度が高いと評価される研究計画に対して推薦**を受け付ける仕組み（「**行政推薦**」）を設けています。「行政推薦」がなされた場合は審査に当たって**加点要素**となるとともに、研究開始後は環境省担当者との積極的な情報共有及び意見交換などが求められます。

## 行政推薦課室との連携

採択時に行政推薦を受けた研究については、研究成果が行政施策に積極的に活用されるよう、環境省の各部局／課室に対し、日頃から積極的な情報共有、意見交換を行い、研究内容と関連行政施策の連携を保たれるよう管理しつつ、進捗状況を逐次共有してください。

採択通知に行政推薦の有無・環境省担当者の連絡先等を記載予定です。

# 環境研究総合推進費の募集・研究実施フロー



- ▶ 新規公募課題の申請は「府省共通研究開発管理システム (e-Rad)」で受付。
- ▶ 有識者等で構成する研究部会毎に一次審査 (書面)、二次審査 (ヒアリング) を実施。
- ▶ 採択後、研究の実施は4月1日から可能。
- ▶ 研究期間が3年以上の研究課題については、中間年度 (3年間の研究であれば2年目) に環境研究推進委員会 (研究部会) による中間評価を実施。なお、中間評価において評価が低かった課題・サブテーマについては、必要に応じて、研究計画の修正、見直し等を実施
- ▶ 全ての課題について、研究終了翌年度に事後評価を実施。

# よくある質問の例 ①

Q.申請する研究領域はどのように決めたらよいですか。

A.研究領域は、各領域に示された重点課題のどれに該当するかで決定されます。  
ご自身の研究内容がどの重点課題に当てはまるかご検討ください。

Q.重点課題を複数選択することはできますか。また、申請書にはどの様に記載すればよいですか。

A.重点課題は2つまで選択することが可能です。申請書に主・副の記載欄があります。  
基本的には主として記載した重点課題の属する研究領域が審査する部会となります。

Q.重点課題の選択が必須であることは理解しましたが、行政要請研究テーマ（行政ニーズ）も必ず選択しなければならないのでしょうか。

A. 行政要請研究テーマに適合する研究技術開発の提案を重視しますが、行政要請研究テーマへの適合は申請にあたっての必須条件ではありません。

# よくある質問の例 ②

Q. 人文・社会科学系の応募は可能ですか。

A. 「環境研究・環境技術開発の推進戦略」では人文・社会科学を含む複数領域にまたがる領域融合的な研究課題や、従来、環境分野として捉えられてきたテーマを超えた政策課題の解決にも貢献するような研究課題を求めており、人文・社会科学分野の積極的な応募を期待しています。

Q. 海外の研究機関との共同研究は可能ですか。

A. 研究代表者・研究分担者は、国内の研究機関に所属していることが要件となり、海外の研究機関に所属する人が直接研究に参画することはできません。一方、海外との研究連携（自国の研究費を用いて環境研究総合推進費課題と共同研究を実施する場合等）により、研究成果に優れた効果をもたらすと考えられる研究課題は加点を考慮します。

※経費等につきましては令和6年度事務処理説明書も併せてご参照ください

・令和6年度事務処理説明書（環境再生保全機構ホームページ） [https://www.erca.go.jp/suishinhi/keiyaku/document/keiyaku\\_2\\_6\\_1.pdf](https://www.erca.go.jp/suishinhi/keiyaku/document/keiyaku_2_6_1.pdf)

公募に関する、  
よくある質問と回答を  
環境研究総合推進費  
ホームページに公開して  
います。

内容は、随時更新中！

[https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubo/koubo\\_4.html](https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubo/koubo_4.html)

[機構ホーム](#) > [環境研究総合推進費](#) > [公募情報](#) > よくある質問

## よくある質問

- ▶ [1. 公募全般について](#)
- ▶ [2. 研究体制について](#)
- ▶ [3. 重点課題・行政ニーズについて](#)
- ▶ [4. 契約・経費について](#)
- ▶ [5. その他](#)

# 令和7年度新規課題公募 公募説明会情報について

公募説明会の予定については、以下のとおりです。

**第1回 日時：令和6年8月23日（金）14：00～15：50（今回）**

アーカイブ公開準備中（公募説明会の内容を一部公開予定）

⇒ [https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubo/r07\\_koubo\\_3.html](https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubo/r07_koubo_3.html)  
をご確認ください。

**第2回 日時：令和6年9月20日（金）10：30～17：00**

**申込みURL：** <https://p-unique.webex.com/weblink/register/rc93ea93f344d0362b480556fcd287103>

**申込み期限：令和6年9月16日（月）17時まで**

**R7 新規課題公募の詳細（ERCA）  
申請書作成の留意点（PO）  
重点課題・行政ニーズの詳細（環境省）等について説明**

# オンライン個別相談会について

ERCAでは、環境研究総合推進費への応募を予定又は検討している研究者や研究推進部門ご担当者等を対象にオンライン個別相談会を通年開催しています。  
ご相談内容に応じて、プログラムオフィサー（PO）やERCA担当者から説明等を行いますので、ご希望の場合は申込フォームよりお申し込みください。

The screenshot shows the ERCA website interface. A red box highlights the '公募情報' (Public Information) tab in the top navigation bar, with an arrow pointing to it and the text '①「公募情報」タブを選択'. Below this, another red box highlights the 'オンライン個別相談会（通年開催中）」 (Online Individual Consultation (Year-round)) link in the main content area, with an arrow pointing to it and the text '②「オンライン個別相談会」をクリック'. The website header includes the ERCA logo and various service categories like 'アスベスト(石綿)健康被害の救済' and '環境研究総合推進費'.

詳細は以下のページをご覧ください。

<https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubo/online.html>

## <開催情報>

(基本) 木曜日 16時～17時 ※1組あたり30分以内、申し込み先着順

# 研究課題データベースのご紹介

令和4年8月より環境研究総合推進費ホームページにて研究課題データベースを公開しております。応募を予定している研究がどの研究領域に該当するのか判断が難しい場合や、推進費において既に実施されている研究課題との重複又は類似について確認する場合等に参考にしてください。

## ▶ 検索条件入力画面

▶▶ 環境研究総合推進費

研究課題データベース

研究課題名・キーワード

研究区分 ?  環境問題対応型研究  環境問題対応型研究（技術実証型）  
 革新型研究開発（若手種）  次世代事業  戦略的研究開発（FS）  
 戦略的研究開発（I）  戦略的研究開発（II）

研究領域 ?  統合領域  気候変動領域  資源循環領域  自然共生領域  
 安全確保領域

研究開始年度

研究課題番号

研究状況（実施中/終了）

▶ 環境研究総合推進費ホームページ右側のアイコンをクリックしてご利用ください。



<https://www.erca.go.jp/suishinhi/>

（参考）移管前に終了した課題一覧（環境省ホームページ）

[https://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai/syuryo\\_report/h29/h29\\_suishin\\_report.html](https://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai/syuryo_report/h29/h29_suishin_report.html)

# 推進費の情報発信について

## メルマガ



メールマガジンでも推進費に係る情報を発信しております。  
環境再生保全機構ホームページのアイコンからお申込み  
いただけますので、ぜひご登録ください。

<https://www.erca.go.jp/suishinhi/>

## X (Twitter)



**ERCA 環境研究総合推進費 & SIP\_CE**

**@ERCA\_suishinhi**



推進費の公募情報、イベント情報、環境研究の成果のプレスリリースなどを発信します。

## 環境研究総合推進費 全般についてのお問合せはこちら

(独) 環境再生保全機構 環境研究総合推進部 研究推進課

メールアドレス (代表) : [suishinhi-koubo\[AT\]erca.go.jp](mailto:suishinhi-koubo[AT]erca.go.jp)

※ [AT] を@ に変えてください

### お問合せの際は・・・

メールタイトルの頭に【**公募問合せ**】を挿入してご連絡ください。

# 補足資料

# ■ 研究者の要件（委託費公募区分の共通事項）

## 要件①

日本国内において、原則として環境に関する研究を実施する能力のある下記のア～エに該当する機関に所属している研究者であること(国籍は問いません)。ただし、常勤・非常勤を問わず、予定される研究期間(例えば、研究期間3年間の研究提案であれば3年間)について所属研究機関が雇用の責任を負うことが保証されていること。

ア. 国及び地方公共団体の試験研究機関

イ. 学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づく大学、高等専門学校及びその附属研究機関  
(高等学校は含みません)

ウ. 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第3項に規定する国立研究開発法人

エ. 法律に基づき直接設立された法人、民間企業の研究所、その他の団体等、日本の法人格を有しているものであって、研究に関する業務を行うもの。

※「所属」とは雇用契約等の手段により所属機関として研究者に一定の責任を持つことを意味し、単に委員委嘱等により当該研究機関の活動に参画している場合は含みません。

## 要件②

提案した研究計画を適切に実施する能力を有するとともに、日本語による面接に対応できる程度の語学力を有すること。

# 研究成果の普及・広報活動支援

## ●国際シンポジウム「ISAP2023※」に出展及びセッション発表

「アジア太平洋における持続可能な社会への移行を加速する：統合、包摂、ローカライゼーションがもたらす変革の可能性」

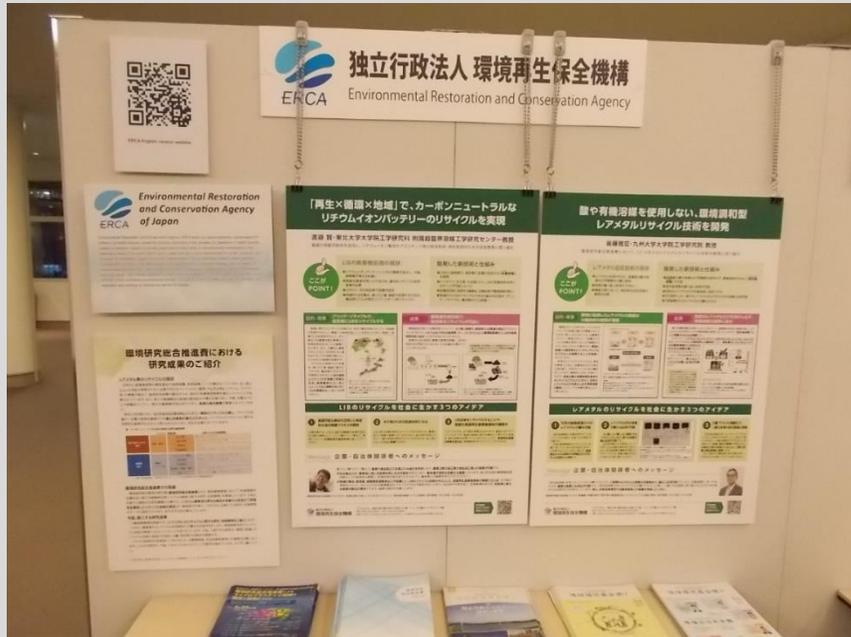
開催日：令和5年12月19日（出展）/令和6年1月16日（オンラインセッション発表）

主催：地球環境戦略研究機関（IGES）

※第15回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

研究成果発表の場を提供します！

### 出展・展示物



パシフィコ横浜（横浜市みなとみらい21 地区）

### オンラインセッション

テーマ：「水俣条約発効後の成果と課題および途上国における水銀管理を考える」

#### 高岡昌輝先生（京都大学/教授）

S II - 6 プロジェクト「水俣条約の有効性評価に資するグローバル水銀挙動のモデル化及び介入シナリオ策定」プロジェクトリーダー

#### Past, Present, and Future of Mercury Problem

Reflections on the Minamata Convention on Mercury:  
Towards Mercury Management in the Global South

Jan 16, 2024

Masaki TAKAOKA

Professor,

Department of Environmental Engineering, Graduate School  
of Engineering, Kyoto University, Japan



Mercury Legacy:  
Use, Trade, and Anthropogenic Emission

#### 中島謙一先生（国立環境研究所/主幹研究員）

S II - 6 プロジェクトのテーマ2「有効性評価に資するシナリオ分析モデルの開発」テーマリーダー

#### 中澤暦先生（富山県立大学/講師）

5RF-2003「小規模金採掘による水銀汚染評価とその包括的リスク評価手法の構築」研究代表者

#### Distribution of Atmospheric Mercury Concentration Observed at Artisanal Small-scale Gold Mining Area

パッシブサンプラーを用いた  
小規模金採掘地域の  
大気中水銀濃度の平面分布の評価

中澤 暦 富山県立大学工学部・永瀬 修 福岡工業大学

Koyomi Nakazawa, Toyama Prefectural University,  
Osamu Nagafuchi, Fukuoka Institute of Technology



Kenichi Nakajima

当日セッション視聴者数：135名



# 研究成果の普及・広報活動支援

## ●サーキュラー・エコノミー-EXPO

開催日：令和6年2月28日（水）～3月1日（金）

会場：東京ビッグサイト

出展規模・来場見込：出展社数1,500社、来場者数60,000名

【令和4年度実績】出展社数1,153社、来場者数65,196名（同じ主催者による同時開催のスマートエネルギーWeekと脱炭素経営EXPOを含む）

### ERCA出展ブース



### 研究者による解説

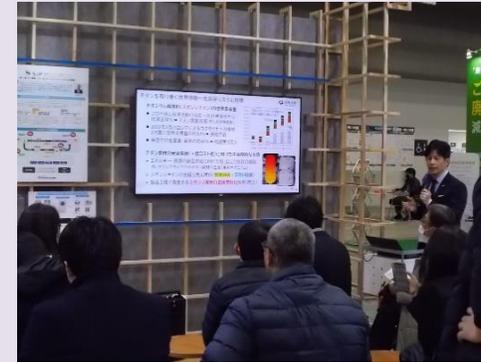
後藤雅宏先生（九州大学）

「無機酸と有機溶媒を代替可能な環境調和型レアメタルリサイクル溶媒の開発」



近藤勝義先生（大阪大学）

「工程内廃材使用による廉価高強度チタン合金開発と応用」



渡邊賢先生（東北大学）

「地域企業を中核としたLMO系リチウムイオン電池域内循環システムの提案」



社会的にニーズが高まっている希少金属等のリサイクル技術に関心を寄せる企業とのマッチングを目的に参加

社会実装に向けて

循環型経済・サステナブル経営の実現を目指す企業の経営者・経営幹部・経営企画部門等との商談が可能です！